

2/5

# ふるさと納税、昨年度最高

## 自粛・継続、割れる自治体

ふるさと納税の人気上昇とともに制度のひずみが鮮明になっている。2016年度の寄付額は2844億円。4年連続で過去最高を更新した。特色ある返礼品で納税者の関心を引き付け、地元農産品の活用や被災地支援など地方振興で成果をあげている。その一方で高額な返礼品や都市自治体の税込減といった問題も浮上。自治体には適正な競争が求められている。

ふるさと納税は自治体 控除される仕組み。自治体への寄付額から2千円を 体は寄付を増やそうと返引いた額が国の所得税、 礼品を充実させている。 16年度に最も多くの寄

受け入れ額が多かった 上位10自治体

16年度	受け入れ額 (億円)
1 宮崎県都城市	73.3
2 長野県伊那市	72
3 静岡県焼津市	51.2
4 宮崎県都農町	50
5 佐賀県上峰町	45.7
6 熊本県熊本市	36.8
7 山形県米沢市	35.3
8 大阪府泉佐野市	34.8
9 山形県天童市	33.5
10 北海道根室市	33

(注)総務省調べ

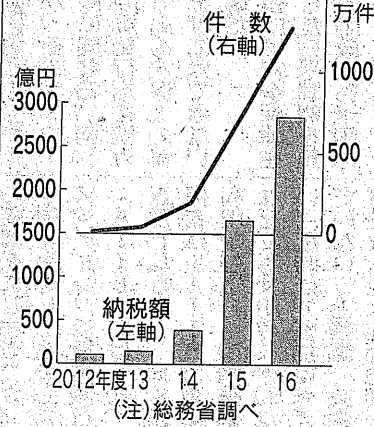
ふるさと納税は自治体 控除される仕組み。自治体への寄付額から2千円を 体は寄付を増やそうと返引いた額が国の所得税、 礼品を充実させている。 16年度に最も多くの寄

熊本城の修復を指定したものが多かった。

●総務省の要請に難色 だが寄付獲得へ向けた自治体間の競争は過熱気味だ。寄付の趣旨から外れ「2千円で返礼品がもらえる」とある自治体もある。総務省は4月、寄付額に対する返礼品の割合を3割以下に下げようとする自治体に要請した。都城市は6月に約6割あった割合を下げる」と表明。佐賀県上峰町も約5割だった返礼割合の引き下げを目指す。

一方、難色を示す自治体もある。ふるさと納税

ふるさと納税の受け入れ額は 4年連続で増加



を特産品などのPRに使う自治体には不満がくすぶる。総務省によると、寄付額の上位200自治体のうち、20弱が指摘を受けた返礼品を見直さないう意向を示した。三重県の鳥羽、志摩両市は真珠の返礼品を認めるよう総務省に逆に要望した。

●都市は税込減を懸念 都市と地方のあつれきも表面化している。都市部は地方の自治体に税込減を奪われると反発。ふる

ある他県の日本酒など特産品もそろえる。品川区も競馬場の指定席を返礼品に加えるなどした。

●使途の明確化が必要 ふるさと納税の運用を巡っては、専門家からも異論が出始めている。とりわけ問題視するのは、集めた寄付の使い方。関西大の橋本恭之教授は「4割の自治体が寄付金の使途を明らかにしていない。公表しない場合は特例控除の適用外にすべきだ」と指摘、使途の明確化を求めた。

一橋大の佐藤王光教授は「財源を必要とする地域に寄付金が渡っていない。返礼品は農産品などに限り、調達の情報公開を進めるべきだ。過剰競争で利用度も返礼品以外に無関心になっている」と警鐘を鳴らしている。